

半期報告書

(第123期中)

自 2024年4月1日
至 2024年9月30日

いすゞ自動車株式会社

神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	9
---------------	---

第4 経理の状況 10

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	11
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	14
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 25

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第123期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長ＣＯＯ 南 真介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号
【電話番号】	045（299）9035
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉浦 達彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号
【電話番号】	045（299）9035
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉浦 達彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 中間連結会計期間	第123期 中間連結会計期間	第122期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	1,637,979	1,536,305	3,386,676
経常利益 (百万円)	157,964	135,332	313,039
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	88,108	69,175	176,442
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	178,594	84,009	323,093
純資産額 (百万円)	1,623,422	1,615,027	1,659,029
総資産額 (百万円)	3,186,476	3,166,954	3,263,001
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	113.66	92.53	229.92
自己資本比率 (%)	44.6	46.1	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,518	106,741	298,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54,242	△69,819	△155,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△64,764	△53,796	△144,977
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	379,441	376,579	384,878

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．キャッシュ・フローの△は支出を示しています。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4．1株当たり中間（当期）純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内と海外を合わせた総販売台数は、前中間連結会計期間に比べ81,848台(25.0%)減少し245,217台となりました。

国内車両販売台数は、先期にフルモデルチェンジした新型車のバリエーションが出揃い、前中間連結会計期間に比べ4,205台(13.1%)増加の36,246台となりました。

海外車両販売台数は、C V(商用車(トラック及びバス))が、北米・欧州を中心に20,337台(16.4%)減少し103,301台、L C V(ピックアップトラック及び派生車)は、タイを中心に65,716台(38.3%)減少し105,670台となりました。

産業用エンジンは、前中間連結会計期間に比べ69億円(11.9%)減少の513億円となり、その他の売上高は、主に保有事業の伸長により前中間連結会計期間に比べ10億円(0.3%)増加の3,671億円となりました。

これらの結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ1,017億円(6.2%)減少の1兆5,363億円となりました。市場別の内訳は、国内が5,812億円(前中間連結会計期間比7.4%増)、海外が9,551億円(前中間連結会計期間比12.9%減)です。

損益は、価格対応・原価低減活動の推進及び円安進行による増益効果はあるものの、販売台数の減少及び資材費等の上昇により、営業利益は1,292億円(前中間連結会計期間比9.8%減)、経常利益は1,353億円(前中間連結会計期間比14.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は692億円(前中間連結会計期間比21.5%減)となり、前中間連結会計期間から減益となりました。

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間比	
売上高	1兆5,363億円	△1,017億円	△6.2%
営業利益	1,292億円	△140億円	△9.8%
経常利益	1,353億円	△227億円	△14.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	692億円	△189億円	△21.5%
(為替レート)			
USD/JPY	152.5円	(141.1円)	
AUD/JPY	101.3円	(93.2円)	
EUR/JPY	165.8円	(153.5円)	
THB/JPY	4.27円	(4.05円)	

注：()内は前年同期の為替レート

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて960億円減少し、3兆1,670億円となりました。主な要因としましては、棚卸資産が242億円及び繰延税金資産が141億円増加した一方で、有形固定資産が652億円、受取手形、売掛金及び契約資産が644億円、投資有価証券が185億円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて520億円減少し、1兆5,519億円となりました。主な要因としましては、有利子負債が180億円増加した一方で、仕入債務が498億円及び未払費用が119億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて440億円減少し、1兆6,150億円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する中間純利益692億円を計上したことや、為替換算調整勘定が192億円増加した一方で、非支配株主持分が428億円、その他有価証券評価差額金が298億円及び利益剰余金が配当により368億円減少したことに加え、自己株式の取得により189億円減少したことによります。

自己資本比率は46.1%（前連結会計年度末44.8%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて180億円増加の5,749億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金を、投資活動及び財務活動に使用した結果、前連結会計年度末に比べて83億円減少し、3,766億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は1,067億円（前中間連結会計期間比9.2%減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益の計上が1,277億円及び減価償却費の計上が547億円あった一方で、法人税等の支払等により資金が流出したことが主な要因です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は、698億円（前中間連結会計期間比28.7%増）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は、538億円（前中間連結会計期間比16.9%減）となりました。

これは、自己株式の取得及び配当金の支払い等により資金が流出したことが主な要因です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、657億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2024年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	750,873,469	750,873,469	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	750,873,469	750,873,469	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高（千円）
2024年4月26日 (注)	△26,568,600	750,873,469	—	40,644,857	—	49,855,132

(注) 2023年11月10日の当社取締役会決議に基づき、当社普通株式26,568,600株の自己株式を消却しました。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシ ティA I R	99,340	13.39
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	63,633	8.58
伊藤忠自動車投資合同会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	52,938	7.13
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	48,835	6.58
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	39,000	5.26
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, S UITE 1, BOSTON, MASSAC HUSSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	22,263	3.00
STATE STREET BAN K WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, N ORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	12,231	1.65
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5J P, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	11,195	1.51
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビル ディング	10,063	1.36
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 J A 共済 ビル (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティA I R)	10,000	1.35
計	—	369,500	49.80

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は98,620,600株です。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は44,427,700株です。
3. 2021年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」に含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	1, 581	0. 20
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1 丁目 1 番 1 号	20, 280	2. 61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 丁目 7 番 1 号	17, 275	2. 22
計		39, 137	5. 03

4. 2024年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社が2024年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」に含めていません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲 2 丁目 2 番 1 号	45, 365	5. 84
計		45, 365	5. 84

5. 2023年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック（ネザーランド）BV (BlackRock (Netherlands) BV)、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors) 及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.) が2023年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 3 号	13, 622	1. 75
ブラックロック（ネザーランド）BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA 1 0 9 6 アムステルブレイン 1	2, 388	0. 31
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 1 2	1, 317	0. 17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1 階	3, 286	0. 42
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 4 0 0	10, 456	1. 34
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 4 0 0	8, 087	1. 04
計		39, 149	5. 05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,855,500 (相互保有株式) 普通株式 141,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 741,224,500	7,412,245	同上
単元未満株式	普通株式 652,469	—	同上
発行済株式総数	750,873,469	—	—
総株主の議決権	—	7,412,245	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれています。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式1,430,430株 (議決権14,304個) が含まれています。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	神奈川県横浜市西区 高島1丁目2番5号	8,855,500	—	8,855,500	1.18
(相互保有株式) 高田車体(株)	栃木県栃木市岩舟町 曲ヶ島1959-1	79,000	34,500	113,500	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5丁目1-5	27,500	—	27,500	0.00
計	—	8,962,000	34,500	8,996,500	1.20

(注) 1. (自己保有株式) 欄には、取締役等を受益者とする信託が所有する株式は含まれていません。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会 (神奈川県藤沢市土棚8) 名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」から除外されるべき株式数として、百株未満は切り上げて表示しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、2024年10月1日付で下記の執行役員の異動がありました。

新役職名		旧役職名		氏名
常務執行役員	グループC RMO 管理部門E V P 人事部門E V P	常務執行役員	グループC RMO 管理部門E V P E V P 法務部、リスクマネジメ ント部	浅原 健一

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,786	386,827
受取手形、売掛金及び契約資産	420,702	356,268
リース債権及びリース投資資産	223,370	232,856
商品及び製品	445,692	477,808
仕掛品	72,096	56,214
原材料及び貯蔵品	153,970	161,923
その他	103,920	114,595
貸倒引当金	△2,970	△2,993
流動資産合計	1,817,568	1,783,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	213,224	195,802
機械装置及び運搬具（純額）	161,946	133,539
土地	392,871	386,110
リース資産（純額）	5,549	5,459
貸貸用車両（純額）	92,622	96,796
建設仮勘定	50,439	34,942
その他（純額）	59,040	57,825
有形固定資産合計	975,694	910,475
無形固定資産		
のれん	15,836	13,857
その他	73,748	75,764
無形固定資産合計	89,584	89,621
投資その他の資産		
投資有価証券	283,581	265,065
長期貸付金	1,028	1,258
退職給付に係る資産	3,785	3,916
繰延税金資産	44,271	58,336
その他	49,309	56,945
貸倒引当金	△1,823	△2,167
投資その他の資産合計	380,153	383,355
固定資産合計	1,445,432	1,383,453
資産合計	3,263,001	3,166,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,578	461,995
電子記録債務	75,542	40,330
短期借入金	204,590	223,918
リース債務	8,977	7,234
未払法人税等	32,533	28,888
未払費用	140,704	128,790
賞与引当金	30,248	27,434
役員賞与引当金	316	52
製品保証引当金	6,618	7,024
預り金	6,313	6,143
その他	100,719	104,845
流動負債合計	1,083,144	1,036,657
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	239,266	240,000
リース債務	23,987	23,716
繰延税金負債	1,408	1,466
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	3,184	3,201
役員株式給付引当金	1,517	101
退職給付に係る負債	86,292	82,384
製品保証引当金	7,898	8,567
長期預り金	2,502	2,559
その他	32,632	31,135
固定負債合計	520,827	515,269
負債合計	1,603,972	1,551,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	43,304	43,354
利益剰余金	1,132,211	1,108,859
自己株式	△53,133	△20,663
株主資本合計	1,163,027	1,172,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,646	52,845
繰延ヘッジ損益	△60	632
土地再評価差額金	83,952	83,952
為替換算調整勘定	123,830	143,042
退職給付に係る調整累計額	7,299	6,778
その他の包括利益累計額合計	297,668	287,251
非支配株主持分	198,333	155,580
純資産合計	1,659,029	1,615,027
負債純資産合計	3,263,001	3,166,954

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	1,637,979	1,536,305
売上原価	1,310,045	1,202,135
売上総利益	327,934	334,169
販売費及び一般管理費	※1 184,738	※1 204,971
営業利益	143,195	129,197
営業外収益		
受取利息	4,453	6,665
受取配当金	3,550	3,500
持分法による投資利益	4,907	4,726
為替差益	3,325	—
その他	2,253	2,535
営業外収益合計	18,491	17,428
営業外費用		
支払利息	1,976	2,557
訴訟和解金	32	20
支払補償費	—	13
通貨オプション料	628	995
為替差損	—	5,143
その他	1,085	2,563
営業外費用合計	3,722	11,294
経常利益	157,964	135,332
特別利益		
固定資産売却益	177	150
負ののれん発生益	—	152
段階取得に係る差益	—	17
投資有価証券売却益	696	963
特別利益合計	874	1,284
特別損失		
固定資産処分損	696	1,947
投資有価証券売却損	22	—
子会社株式売却損	※2 2,216	※2 6,390
減損損失	2	594
特別損失合計	2,937	8,932
税金等調整前中間純利益	155,901	127,683
法人税等	43,185	38,834
中間純利益	112,715	88,848
非支配株主に帰属する中間純利益	24,606	19,673
親会社株主に帰属する中間純利益	88,108	69,175

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
中間純利益	112,715	88,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,450	△29,512
繰延ヘッジ損益	△204	693
為替換算調整勘定	42,277	15,104
退職給付に係る調整額	△155	△534
持分法適用会社に対する持分相当額	4,511	9,410
その他の包括利益合計	65,878	△4,838
中間包括利益	178,594	84,009
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	145,427	58,758
非支配株主に係る中間包括利益	33,167	25,251

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	155,901	127,683
減価償却費	55,693	54,733
のれん償却額	1,801	1,979
持分法による投資損益 (△は益)	△4,907	△4,726
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,530	1,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△572	△1,929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234	△266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	539	432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△637	△1,074
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	281	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	233	△1,416
受取利息及び受取配当金	△8,004	△10,166
支払利息	1,976	2,557
固定資産売却損益 (△は益)	△177	△150
固定資産処分損益 (△は益)	696	1,947
投資有価証券売却損益 (△は益)	△673	△963
子会社株式売却損益 (△は益)	2,216	6,390
減損損失	2	594
負ののれん発生益	—	△152
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	28,857	70,298
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△10,527	△9,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,938	△33,058
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△956	△11,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,930	△54,637
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,817	△7,488
預り金の増減額 (△は減少)	1,473	133
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,203	8,372
その他	606	△54
小計	139,226	139,814
利息及び配当金の受取額	13,391	14,990
利息の支払額	△1,927	△2,555
法人税等の支払額	△33,172	△45,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,518	106,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32	△8,088
投資有価証券の売却による収入	1,391	1,328
固定資産の取得による支出	△60,563	△64,693
固定資産の売却による収入	3,325	2,960
長期貸付けによる支出	△217	△389
長期貸付金の回収による収入	225	152
短期貸付金の増減額 (△は増加)	9	1
定期預金の増減額 (△は増加)	2,893	6,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,758	△7,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△469
その他	483	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,242	△69,819

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,118	39,525
長期借入れによる収入	52,040	47,046
長期借入金の返済による支出	△50,342	△53,672
リース債務の返済による支出	△4,450	△5,040
自己株式の取得による支出	△6	△18,908
配当金の支払額	△33,405	△36,757
非支配株主への配当金の支払額	△30,739	△25,989
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△979	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,764	△53,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,995	7,557
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,507	△9,318
現金及び現金同等物の期首残高	364,396	384,878
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,462	1,018
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 379,441	※ 376,579

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社 I J T T (以下「I J T T」) の自己株式取得による当社が保有する全ての I J T T の普通株式の譲渡、及び I J T T の株主である、スパークス・グループ株式会社 (以下「スパークス」) が無限責任組合員をつとめる日本モノづくり未来投資事業有限責任組合 (以下「日本モノづくり未来ファンド」) が発行済株式の全てを所有する A R T S - 1 株式会社 (以下「A R T S - 1」) への再出資の実施により、I J T T、P T エイジアンいすゞキャスティングセンターは連結子会社から持分法適用関連会社へ変更し、トーカイ株式会社、I J T T (タイランド) カンパニーリミテッド、自動車部品インドネシアは連結の範囲から除外しています。

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったアイ・シー・エンジニアリング株式会社は、株式の追加取得により、連結子会社に変更しています。

当中間連結会計期間において、いすゞディーゼルサービスオブアメリカインクは清算終了により、連結の範囲から除外しています。

当中間連結会計期間において、U D フィナンシャルサービス株式会社はいすゞリーシングサービス株式会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しています。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった I J T T の自己株式取得による当社が保有する全ての I J T T の普通株式の譲渡、及び I J T T の株主である、スパークスが無限責任組合員をつとめる日本モノづくり未来ファンドが発行済株式の全てを所有する A R T S - 1 への再出資の実施により、A R T S - 1 は持分法適用関連会社とし、I J T T、P T エイジアンいすゞキャスティングセンターは連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、五十鈴汽車工程柴油机(上海)有限公司は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しています。

これに伴い、当中間連結会計期間は2024年4月1日から2024年9月30日までの6か月間を連結しています。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（取締役である執行役員を除く）を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、2016年6月29日開催の第114回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く取締役及び執行役員を対象として業績連動型株式報酬制度を導入し、監査等委員会設置会社に移行するに伴い、2021年6月25日開催の第119回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員（以下「取締役等」という）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を改めて設定し、継続しています。

なお、新たに中期経営計画を策定したことから、2024年6月26日開催の第122回定時株主総会において、業績達成条件の内容等について一部改定のうえ本制度を継続する議案を付議し、承認を得ました。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成及び企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としています。

また、本制度では、その一部にBIP信託と称される仕組みを採用しています。BIP信託とは、当社が拠出した金員により設定される信託（以下「本信託」という）で、この拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成度等に応じて予め定める株式報酬規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付（以下「交付等」という）を行います。信託期間は現在2027年8月末までを予定していますが、信託契約の変更及び本信託への追加拠出を行うことにより、本信託を継続し、本制度の対象期間（当社が掲げる中期経営計画の対象となる期間に対応し原則3事業年度）の更新に応じて、今後も延長していく予定です。ただし、上記の対象期間の開始日以後、当該対象期間中に国外に居住したことがある非居住取締役等は、本信託からの当社株式等の交付等に代えて、それに相当する額の金銭を、キャッシュプランとして当社から給付するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,036百万円、2,105,344株、当中間連結会計期間2,243百万円、1,430,430株です。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

2030年代に向けた成長投資を積極的に実行すると同時に、適正な自己資本水準を意識し、資本効率を向上させるために、自己株式の取得と消却を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 45,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.0%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 75,000,000,000円（上限）
- ④ 取得期間 : 2024年8月8日～2025年3月31日
- ⑤ 取得方法 : 取引一任契約に基づく市場買付

(3) 消却の内容

- ① 消却する株式の種類 : 普通株式
- ② 消却する株式の総数 : 上記(2)により取得した自己株式の全株式数
- ③ 消却予定日 : 未定

(4) 上記取締役会決議に基づき2024年10月31日までに取得した自己株式の累計

- ① 取得対象株式の種類 : 普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 18,945,000株
- ③ 取得価額の総額 : 38,283,203,579円
- ④ 取得期間 : 2024年8月8日～2024年10月31日(約定ベース)
- ⑤ 取得方法 : 取引一任契約に基づく市場買付

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	57,592百万円	60,531百万円
運搬費	31,894百万円	32,073百万円
賞与引当金繰入額	9,751百万円	11,315百万円
製品保証引当金繰入額	4,527百万円	5,922百万円
退職給付費用	2,620百万円	2,131百万円

※ 2 子会社株式売却損

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年6月にロシアの自動車メーカー、Sollers Public Joint Stock Companyとの間で当社の連結子会社であったいたすダルの全株式を譲渡する契約を締結しました。

これにより、子会社株式売却損として2,216百万円を特別損失に計上しています。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年4月26日付けで、当社の連結子会社であったI J T Tの自己株式取得による当社が保有する全てのI J T Tの普通株式の譲渡、及びI J T Tの株主である、スパークスが無限責任組員をつとめる日本モノづくり未来ファンドが発行済株式の全てを所有するARTS-1への再出資を実施いたしました。

これにより、子会社株式売却損として6,390百万円を特別損失に計上しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	393,668百万円	386,827百万円
預入期間又は償還期限が3ヶ月を 超える定期預金、債券等	△14,227百万円	△10,248百万円
現金及び現金同等物	379,441百万円	376,579百万円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,428	43.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金93百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	33,428	43.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金91百万円が含まれています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,790	49.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金103百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	34,132	46.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金65百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	大型・中型ＣＶ	小型ＣＶ	ＬＣＶ	産業用エンジン	その他	合計
国内	186,183	65,345	—	31,729	201,532	484,789
海外	203,609	288,120	470,336	26,553	107,474	1,096,093
顧客との契約から 認識した収益	389,792	353,465	470,336	58,282	309,006	1,580,883
その他の源泉から 認識した収益						57,095
合計						1,637,979

(注) 1. 「ＣＶ」及び「ＬＣＶ」はそれぞれ「商用車（トラック及びバス）」並びに「ピックアップトラック及び派生車」を示しています。

2. その他には部品の販売、整備・サービス、中古車の販売及びコンポーネント等が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	大型・中型ＣＶ	小型ＣＶ	ＬＣＶ	産業用エンジン	その他	合計
国内	207,266	88,377	—	27,219	195,756	518,619
海外	185,588	283,251	353,340	24,120	107,127	953,428
顧客との契約から 認識した収益	392,854	371,628	353,340	51,340	302,884	1,472,048
その他の源泉から 認識した収益						64,257
合計						1,536,305

(注) 1. 「ＣＶ」及び「ＬＣＶ」はそれぞれ「商用車（トラック及びバス）」並びに「ピックアップトラック及び派生車」を示しています。

2. その他には部品の販売、整備・サービス、中古車の販売及びコンポーネント等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	113円66銭	92円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	88,108	69,175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額 (百万円)	88,108	69,175
普通株式の期中平均株式数 (千株)	775,202	747,566

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前中間連結会計期間2,159,037株、当中間連結会計期間1,759,324株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額……………34,132百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………46円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年11月29日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 2024年11月11日の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金65百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 啓一朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大熊 高平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長ＣＯＯ 南 真介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長ＣＯＯ 南 真介は、当社の第123期中（自2024年４月１日 至2024年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。